

◆臨時国会開き、コロナ対策を



日本共産党国会議員団千葉事務所 電話043-302-2005
 <市議団控室電話047-436-3030 FAX047-420-7201>
 ----- 市 会 議 員 -----
 岩井友子 電話438-8647 坂井洋介 電話404-2039
 金沢和子 電話422-5278 松崎さち 電話432-9317
 神子そよ子 電話769-7271

温室効果ガス削減目標

2030年度50%へ引き上げを

「地球温暖化が今のペースで続く
 と、2030年代初頭に世界の平均
 気温の上昇幅が1.5度に到達す
 る」と気候変動に関する政府間パネ
 ル（IPCC）が報告書案を出しま
 した。

2015年に採択されたパリ協定
 の目標は、工業化前（1850年ご
 ろ）と比べて気温上昇を、今世紀末
 に、1.5度に抑えるものでした。
 気温上昇が従来の想定より早いペー
 スで進んでおり、温室効果ガス削減
 目標を引き上げる必要が高まってい
 ます。2030年度までにEU55%
 減（1990年比）など、先進国で
 は50%超の削減が当たり前となっ
 ています。

日本も菅首相が4月、気候変動サ
 ミットで、2030年度の日本の温
 室効果ガス削減目標を「2013年

度比で46%削減する」と表明しまし
 たが、気候危機打開の水準からすれ
 ば、大きく立ち遅れたままです。

船橋市は2月、2050年まで
 に、「実質ゼロ」を掲げました。し
 かし2030年度までの削減目標は

「実質ゼロ」に向け具体的なとりくみを

「環境にやさしい電気を選ぼう」
 と、船橋市は市民に自家発電や、再
 生可能エネルギーの電気を供給する
 電力会社や契約プランへの切り替え
 を呼びかけています。しかし、船橋
 市自身が本庁舎など公共施設の電力
 を「化石燃料8割」の東京電力から
 購入しています。環境に優しい電気
 を使う目標を持ちながら、価格重視
 で契約先が決まる「裾切り方式」で
 入札をしているためです。

東京都では同じ一般競争入札です

「2013年度比で26%減」と、低
 すぎます。

日本共産党は7月13日の市議会
 で、「科学者の警告をどう受け止め
 ているのか。2030年度の削減目
 標は5割にすべきだ」と市を質しま
 した。市は「国の計画見直し後に、
 市としても削減目標の見直しを検討
 したい」と答えました。意欲的な目
 標が求められます。

が、総合評価方式を用いて再エネ使
 用を高く評価し、2019年から第
 一本庁舎の電力を再エネ100%に
 切り替えました。そこで市に「総合
 評価方式に変えるべきだ。先進自治
 体の調査を」と求めました。市は
 「国から裾切り方式が求められ、難
 しいが、他の自治体での導入事例等
 を参考に研究し、公共施設の電力の
 脱炭素化にとりくみたい」と答えま
 した。具体化が急がれます。

いくらになるのか、分からない？

海老川上流地区 区画整理事業

船橋市の負担金が180億円

を超える大型開発、海老川上流
 地区区画整理事業。「メディカル
 タウン構想」とも呼ばれて、船
 橋市が進める大型開発事業です。

多額の税金が投入されるにもか
 かかわらず、この間、市の負担
 金は3回も金額の変更が行われ
 ています（表参照）。こんない
 加減な見込みで事業を進めて、
 本当に大丈夫なのか。議会でも
 質問が相次ぎました。

65億円の支出根拠

3回目になる金額変更の理由
 は、東葉高速鉄道の新駅設置事
 業費の変更です。

当初の50億円から、65億円に
 変更されました（内訳は下表参
 照）。

この事業費自体、「概算事業
 費」となっており、今
 後、詳細設計を行うと
 再び金額が変更になる
 ことを、船橋市は明ら
 かにしています。

また、内訳の中には
 ホームドアの設置費用
 が含まれています。が、
 本来、利用者の利便性
 向上のための設備設置
 は、鉄道事業者の仕事
 です。費用負担は、東

《海老川新駅(仮称) 概算事業費(単位:円)》

土 木	18億 600万
建 築	20億 900万
電 気	10億4000万
駅設備	2億 200万
設計費	2億9260万
管理費	5億1476万
ホームドア設置費	6億3800万
合 計	65億 236万

《事業費の変更経過》

2019年11月5日	株式会社フジタより、事業費総額の158億円には諸経費及び消費税が未計上ではないかという指摘。当時、市の負担金は、区画整理事業費43億円、新駅建設費50億円、医療センター用地購入費60億円で、合計153億円。
2020年10月12日	組合設立準備会や業務代行予定者と調整を進める中で、新駅が誘致され、実際に土地が売却できるという前提で保留地処分の計画を立てなければならぬということ、総事業費が約192億円になることが判明。市の負担額は13億円増の56億円で合計166億円。
2021年 4月14日	東葉高速鉄道より、新駅の概算事業費が65億円になるとの報告。市の負担額は15億円増の181億円に。